

TKS report vol.27

TECHNOLOGY AND KNOWLEDGE ENRICH SOCIETY

第114期年次報告書

2019年3月1日～2020年2月29日

株式会社 **東京衡機**

TOKYO KOKI CO. LTD.

【東証2部上場（証券コード7719）】

■ トップメッセージ/企業理念



代表取締役社長
竹 中 洋

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第114期（2019年3月1日～2020年2月29日）のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、製造業の生産や設備投資の一部に弱さが見られたものの、企業収益は総じて底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外の景気については、緩やかな回復傾向が見られたものの、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、英国のEU離脱、サウジアラビアの石油施設攻撃による中東情勢の緊迫化、戦後最悪と言われる日韓関係の悪化等に加えて、昨年末から中国湖北省武漢市を中心に感染が拡大した新型コロナウイルスの問題が発生し世界経済に大きな影響を与える事態となったことから、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、金属、コンクリート、木材等の各種材料の評価試験、エンジン等の動力・性能試験、各種素材の環境試験など各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供することにより、鉄鋼、自動車、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーからご支持をいただくことができました。

エンジニアリング事業では、従前より特許を有するゆるみ止め製品（ナット・スプリング）や主要顧客と

の共同特許製品等のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大に努め、着実に増収増益につなげることができました。

従前エンジニアリング事業に含めていた一般消費者向けの生活関連商品の販売につきましては、当期から開始した海外向けの商品の仕入・販売と合わせて商事事業として区分することいたしました。大幅に売上高を伸ばすことができました。

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品等のプラスチック成型品の製造・販売を行っている中国子会社の早期の黒字化に向け、経費の削減に取り組むとともに、日系企業を中心に新たな受注を獲得すべく、営業活動に注力いたしました。

当期の業績につきましては、試験機事業、商事事業、エンジニアリング事業は好調で、海外事業は未だ改善途上であるものの、グループ全体としては、売上高・営業利益ともに前期実績を大きく上回る結果となりました。

当社といたしましては、今後も皆様の信頼とご期待にお応えできるよう、創業当初の「モノづくり」の原点を大切に、主力事業である試験機事業を中心に、国際的な商取引をターゲットにした商事事業の収益の拡大、エンジニアリング事業の着実な成長、海外事業の建直しなどにより、グループの事業拡大を図り、更なる発展を目指す所存であります。

皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

contents

トップメッセージ/企業理念	1
決算ハイライト	2
事業の概況	3
連結財務諸表（概要）	5
トピックス	7
特集 繊維強化プラスチック用 マルチクリーブ試験機のご紹介	9
株式情報/会社概要/役員等	10

TKS
TOKYO KOKI

TECHNOLOGY AND KNOWLEDGE ENRICH SOCIETY

「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

技術への挑戦と
顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、
“価値ある商品”を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの“能力・意欲・創意を
尊重する”とともに、やさしさと
温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、
地域からも“信頼される
企業市民”であり続けます。

決算ハイライト

第114期 (2019年3月1日～2020年2月29日)

	連結業績	個別業績 (当社単体)
売上高	7,439百万円 (前年度比 +38.3%)	2,863百万円 (前年度比 +554.6%)
営業利益	418百万円 (前年度比 +45.7%)	138百万円 (前年度比 +62.2%)
経常利益	375百万円 (前年度比 +32.8%)	131百万円 (前年度比 +79.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	303百万円 (前年度比 △44.0%)	159百万円 (前年度比 +20.7%)
1株当たり当期純利益	42円61銭	22円34銭

業績のポイント

- ①試験機事業は、好調な受注環境を背景に前年度を上回る売上高を確保
- ②エンジニアリング事業は、ゆるみ止め製品のインフラ向けの販売が引き続き好調で、前年度を上回る売上高を確保
- ③商事事業は、当年度より開始した海外向けの商品の取引が大きく伸び売上増加に貢献
- ④中国子会社は、米中貿易摩擦の影響等で売上高は減少するも、コスト削減により損益は改善

当連結会計年度は、試験機事業では、既存製品の高性能化・高機能化等のブラッシュアップや、受注生産製品・パーツの標準化の推進、個別製品原価管理の徹底による原価低減等を継続して収益基盤の強化を図ってまいりました。その結果、好調な受注環境を背景に前年度を上回る売上高を確保することができました。また、受注高につきましては、研究開発を中心とした企業の設備投資が堅調であったことから、期後半から落ち込みが見られてきたものの、総じて好調に推移しました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、インフラ向けの製品を中心に販売が好調に推移し、前年度を上回る売上高を確保することができました。

従来からの一般消費者向けの生活関連商品の販売に当年度から開始した海外向けの商品の販売を加えて新たな事業セグメントとして区分した商事事業につきましては、訪日客をターゲットにした量販店向け商品の販売はインバウンド需要の動きに左右され一部商品に伸び悩みが見られたものの、一般雑貨品等の海外向けの商品取引は順調に売上を伸ばすことができ、全体として売上高・利益ともに好調に推移いたしました。

海外事業では、米中貿易摩擦による関税引上げの影響による仕入コストの増加、中国を起点としたサプライチェーンの毀損などにより、北米向けのオフィス家具部品を中心に売上高が大幅に減少することとなったため、新たな受注を獲得すべく営業活動に取り組むとともに、売上減少に対応すべく、コスト管理を徹底し、購買管理の改善・強化、人員の削減、適正配置等の施策を講じました。その結果、売上高は前年度を大きく下回り、赤字を継続することとなりましたが、コスト削減策の実施により前年度に比べ損益は改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は上記のとおりとなりました。

■ 業績の見通し (2020年4月14日の決算発表時点)

第115期 (2020年3月1日～2021年2月28日)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績	第2四半期 (累計)	4,100百万円	220百万円	200百万円	160百万円
	通期	8,300百万円	420百万円	380百万円	310百万円

※個別業績予想の公表は行っておりません。

事業の概況

1923年創業の伝統と高い技術力を誇る試験機事業をはじめとして、画期的なアイデアで社会に安心と安全を提供している

セグメント別売上高構成比（2020年2月期） ※売上高には、外部顧客への売上高を記載しております。また、△は損失を示しております。



当社グループは、「新たな企業創生へのチャレンジ！」をテーマに各事業において以下のビジョンを掲げ、新たな東京衡機グループの創生に取り組んでいます。

試験機事業	産業・科学の基盤技術を支える信頼感と存在感のある試験機企業を目指す。
商事事業	アジアを中心とした国際マーケットを視野に入れビジネスの拡大を目指す。
海外事業	中国子会社のプラスチック成型事業を中心に安定的な収益基盤を確立する。
エンジニアリング事業	社会に安全・安心を提供し豊かな社会の実現に貢献する企業を目指す。

事業拠点



相模原工場

本店
〒101-0025
東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
第7東ビル



豊橋工場

エンジニアリング事業など、技術と知識で豊かな社会の実現に貢献すべく様々な事業を展開しています。

37.5%

海外事業

9.8%

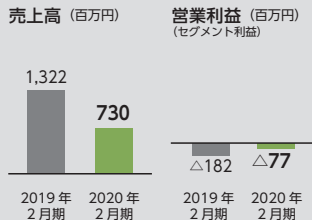
その他

(エンジニアリング事業ほか)

6.5%

売上高 730百万円

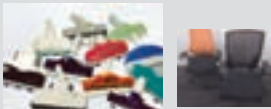
営業利益 (セグメント利益) △77百万円



事業内容

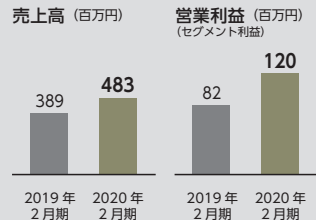
- 中国子会社におけるプラスチック成型品等の製造・組立・販売等

当期は、中国子会社の管理体制を強化し、各種コストの削減、購買管理の徹底、人員配置の適正化等の施策を実施し、損益の改善に取り組みましたが、米中貿易摩擦による関税引上げの影響を受け北米向けのオフィス家具部品を中心に売上高が大幅に減少することとなり、利益を確保することができませんでした。今後は、引き続き日本サイドと連携し、グループをあげて営業活動に取り組み、日系企業を中心に新たな受注を獲得し、安定的な収益基盤の確立と早期の黒字化を目指します。



売上高 483百万円

営業利益 (セグメント利益) 120百万円



事業内容

- ゆるみ止めナット・スプリングの製造・販売、その他建築資材の販売
- 不動産の賃貸等

その他のうちエンジニアリング事業は、当期は、ゆるみ止め製品の高速度道路や橋梁、エネルギー関係施設等の社会インフラ向けの販売が引き続き好調で、売上高・利益ともに前期を上回ることができました。今後は、東京オリンピック関連の公共事業が終息する一方で、大阪万博や地方創生事業、災害・老朽化対策などの公共投資の増加が見込まれることから、引き続き市場シェアの拡大を目指すとともに生産体制を強化して製品品質と価格競争力の向上に取り組みむことにより、着実に受注・売上を積み上げてまいります。

※前期までエンジニアリング事業に含めていた民生事業は商事業に含めております。



国内子会社

株式会社東京衡機試験機

- 本店・東京支店
東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地 第7東ビル
- 相模原工場
神奈川県相模原市緑区三井315番地
- 豊橋工場・中部支店
愛知県豊橋市北島町字北島202番地
- 大阪支店
大阪市淀川区西中島五丁目12番8号 新大阪ローズビル7階

株式会社東京衡機試験機サービス

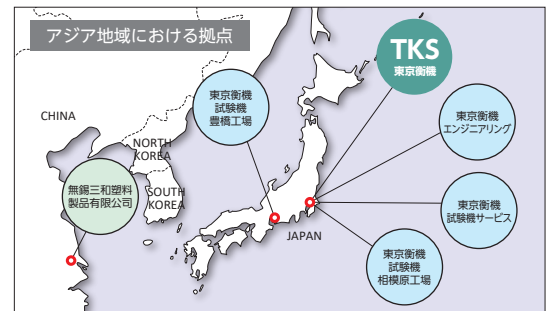
- 本社
神奈川県相模原市緑区三井315番地
- 西日本営業所
大阪府大阪市淀川区西中島七丁目8番17号 花原第五ビル8階

株式会社東京衡機エンジニアリング

- 本社
東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地 第7東ビル

海外子会社

- 無錫三和塑料製品有限公司 (中国江蘇省無錫市)
- 無錫特可思衡機貿易有限公司 (中国江蘇省無錫市)



連結財務諸表（概要）（単位：百万円、単位未満切捨て）

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 2019年2月28日現在	当連結会計年度 2020年2月29日現在
資産の部		
流動資産	3,145	3,058
現金及び預金 1	660	951
受取手形及び売掛金 2	1,387	1,213
電子記録債権 3	76	93
たな卸資産	925	829
その他	206	81
貸倒引当金	△ 111	△ 110
固定資産	1,212	1,260
有形固定資産	1,070	1,090
無形固定資産	3	19
繰延税金資産 4	97	112
投資その他	233	229
貸倒引当金	△ 192	△ 191
資産合計	4,358	4,318
負債の部		
流動負債 5	2,069	1,526
固定負債 4	853	1,052
負債合計	2,923	2,578
純資産の部		
株主資本 6	1,065	1,368
その他の包括利益累計額	369	371
純資産合計	1,434	1,740
負債純資産合計	4,358	4,318

Point1 現金及び預金

長期借入金等の資金調達を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加しております。

Point2 受取手形及び売掛金

主に海外事業の売上高の減少により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少しております。

Point3 電子記録債権

従前「電子記録債権」は便宜的に「受取手形及び売掛金」に含めておりましたが、区分して表示いたしました。

Point4 繰延税金資産 固定負債

企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴い、前連結会計年度末の流動資産の「繰延税金資産」は固定資産の区分に、流動負債の「繰延税金負債」は固定負債の区分に、それぞれ組み替え表示しております。

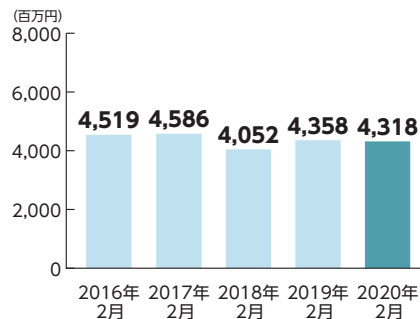
Point5 流動負債

主に買掛債務の減少により前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少しております。

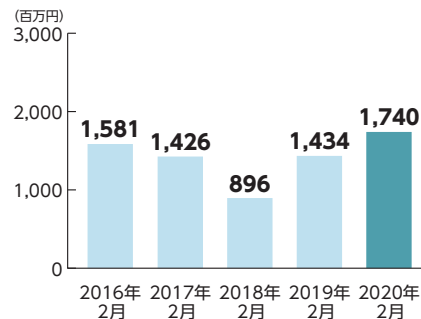
Point6 株主資本

親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加しております。

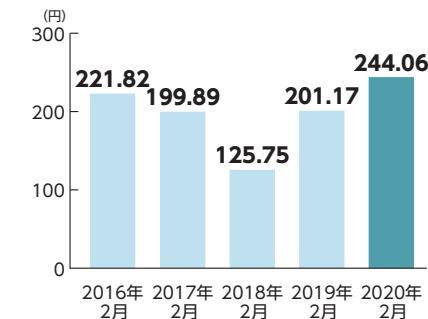
総資産



純資産



1株当たり純資産



※2018年9月1日付の株式併合に伴い、2016年度期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

連結損益計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月1日～2019年2月28日	2019年3月1日～2020年2月29日
売上高 7	5,379	7,439
売上原価	3,922	5,981
売上総利益 8	1,457	1,458
販売費及び一般管理費 9	1,170	1,040
営業利益	287	418
営業外収益	28	14
営業外費用	33	57
経常利益	282	375
特別利益 10	466	16
特別損失 11	143	0
税金等調整前当期純利益	605	392
法人税等	62	88
当期純利益	542	303
親会社株主に帰属する当期純利益	542	303

Point7 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ20億60百万円増加しております。セグメント別では試験機事業は57百万円、商事事業は25億円、その他事業は95百万円増加し、海外事業は5億92百万円減少いたしました。商事事業の大幅な売上高の増加は新たに開始した海外向け商品の販売が好調であったことによるものです。

Point8 売上総利益

前連結会計年度に比べ売上高は大幅に増加したものの、商事事業の粗利率が低く、試験機事業の大型案件で粗利率が低いものがあつたことなどから売上総利益はほぼ横這いとなっております。売上総利益率は7.5ポイント悪化し、19.6%となっております。

Point9 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司のコスト管理の徹底による諸経費の削減を主に前連結会計年度に比べ1億30百万円減少しております。

Point10 特別利益

前連結会計年度は、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司の本社工場の取用に伴う補償金4億53百万円などを特別利益に計上しております。

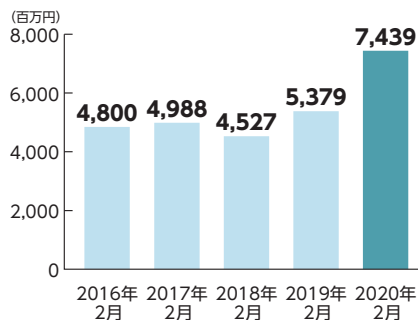
Point11 特別損失

前連結会計年度は、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司の本社工場の移転に係る費用1億5百万円や同社の元従業員との労働関係訴訟等に伴う損失見込額30百万円などを特別損失に計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

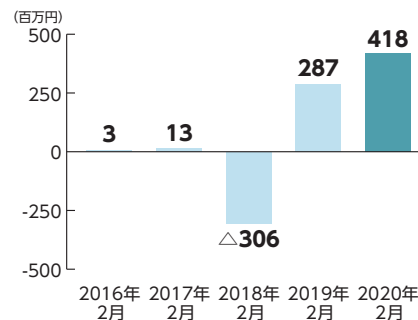
科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月1日～2019年2月28日	2019年3月1日～2020年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 0
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	178	288
現金及び現金同等物の期首残高	439	618
現金及び現金同等物の期末残高	618	906

売上高

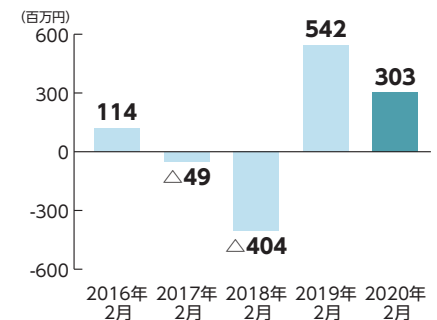


※△は損失を示しております。

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



トピックス

● 荷重指示操作装置「ハイブリッドアシステラS5シリーズ」のリリース

(株)東京衡機試験機は、主力製品である油圧式万能試験機や圧縮試験機などの標準的材料試験機に付属する荷重指示操作装置の機能性と安全性を向上させた新モデルの「ハイブリッドアシステラS5シリーズ」をリリースしました。

ハイブリッドアシステラは、コンピュータによるクローズドループ油圧サーボコントロールを採用し、自動負荷制御方式による試験の実施が可能です。

S5シリーズは、従前モデルに比べ大型の可動式LCDタッチパネルを採用したことで視認性と操作性が向上するとともに、非常停止ボタンを押しやすい操作盤上に配置したことで安全性も向上しました。また、試験結果の信頼性向上を図るため、サンプリング速度を向上させるとともに、試験データをタッチパネル内蔵メモリーに保存し、外部USBメモリーに出力することも可能になりました。近年お客様からご要望が増えている試験結果のトレサビリティの確保や試験データの改ざん防止等に適合できるシステムとなっております。

現在普及している油圧万能試験機や圧縮試験機の多くはアナログ式荷重指示計を用いていますが、本体はそのままにして荷重指示計をハイブリッドアシステラに置き換えることも可能で、他のメーカーの試験機のレトロフィットにも対応することができますので、今後、お客様の様々なニーズにお応えしてまいります。



ハイブリッドアシステラS5



油圧式万能試験機（左）と荷重指示操作装置

●「スマートインサートナット®」の論文発表

TKS report vol.24の特集記事で新商品としてご紹介しました「スマートインサートナット®」のその後の普及状況をご紹介いたします。

2018年に開発された「スマートインサートナット®」につきまして、昨年6月に開催された「2019年（第37回）技術士CPD・技術士業績・研究発表年次大会」において技術士の橋爪慶介様（大成建設㈱所属）が論文を発表し最優秀賞を受賞されました。本大会には、技術士（科学技術の応用面に携わる技術者にとって最も権威のある国家資格）の方のみが論文の提出を行うことが可能で、事前に論文の査定があり、厳選された9名の方の論文の中で橋爪様の論文「スマートインサートナットの開発」が最も優れていると評価されました（2019年度日本建築学会大会でも梗概論文が発表され好評を博しました）。

建築や土木の現場においては、ナットを部材に先に溶接し、ボルトで締付けを行う箇所が多くあります。その際、ナット溶接するため、熱による歪や焦げ取りを行う必要があり、手間が発生します。この点、事前に部材にネジを加工し、「スマートインサートナット®」を締め付ければ溶接は不要となり、さらにゆるみ止め性能も追加されるというメリットがあります。本商品の現場での採用も増えてきており、2018年の開発以降、7物件で約15万個の採用実績がございます。ご使用いただいているお客様からは、簡単な取付け方法と高いゆるみ止め性能に対し高い評価をいただいております。



銅縁下地材への取付けの様子

特集

繊維強化プラスチック用 マルチクリープ試験機のご紹介



TKS
report vol.27



ラインナップも豊富で、データ収集装置と連携させることで作業効率を高め、試験結果に関わるヒューマンエラーを最低限に抑え、信頼性の高い試験を実現することができます。

非金属材料分野で注目されるクリープ試験

近年、各種材料について、加工性や成型性の向上、軽量化に向けた高強度化などの開発が進められており、金属材料に代わる材料の機械特性を求めるための試験ニーズも高まっています。

このたび、(株)東京衡機試験機が開発した繊維強化プラスチック用のマルチクリープ試験機は、複数の試験片を一度に試験することができ、一般的なプラスチック用クリープ試験機よりも高荷重に対応した性能を有し、広範囲にわたり規格が要求する精度を実現しました。また、付属する恒温恒湿槽は、プラスチックのクリープ試験で要求される試験温度や湿度などの試験環境をコントロールすることができ、関連するJIS規格に準拠した正確で安定した試験の実施を確実にサポートすることができます。

クリープ試験とは

クリープ試験とは、各種材料の試験片（テストピース）に対して一定の試験力を作用させて、時間の経過とともに変化するひずみ量を測定し、必要に応じて温度や湿度などの試験環境を設定して、試験力、ひずみ量、環境条件等の相関関係を見る試験です。

クリープ試験機に関する(株)東京衡機試験機の強み

(株)東京衡機試験機は、半世紀以上にわたり、金属材料用クリープ試験機のトップメーカーとして、国内外で延べ1千台以上の各種クリープ試験機をお客様に納入してまいりました。

(株)東京衡機試験機のご提供するクリープ試験機は、永年の実績と経験に基づいた設計思想の下、各種試験規格に適合した構造・機能を有しており、精度が高く長期にわたり安定した試験が可能です。各種周辺機器の

主要スペックと特長

- ◆ 繊維強化プラスチック用として高荷重領域に対応できます。
(最大試験力：20kN、30kN、50kN、60kN)
- ◆ 恒温恒湿槽によりJIS規定の標準環境中での試験が可能です。
(温度23±2℃、湿度50±5%)
- ◆ 試験力の使用範囲は長年の実績に基づいた広範囲において高精度を実現します。(校正範囲5～100%において、相対指示誤差±0.5%)
- ◆ 繊維強化プラスチックのクリープ伸び測定に最適な専用の高分解能(0.001mm)伸び検出器の採用(直接クランプ方式の採用により高精度な計測が可能)

株式情報 (2020年2月29日現在)

株式の概況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数*	7,133,791株
株主数	3,089名

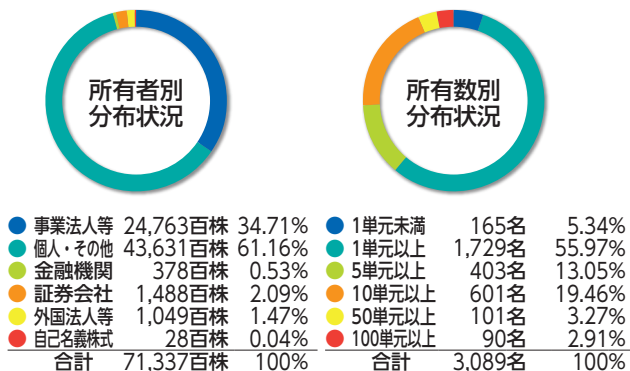
*上記の発行済株式の総数には、自己株式2,849株を含みます。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
Dream Bridge株式会社	21,401百株	30.01%
竹中 洋	3,656百株	5.12%
株式会社AIIN	2,488百株	3.48%
佐藤 充弘	1,793百株	2.51%
石井 照義	1,100百株	1.54%
岡崎 由雄	1,050百株	1.47%
上野 拓	800百株	1.12%
新沼 吾史	555百株	0.77%
何 積橋	510百株	0.71%
宝天大同	504百株	0.70%

*持株比率の算定においては、発行済株式より自己株式(2,849株)を控除しております。

株式の分布状況



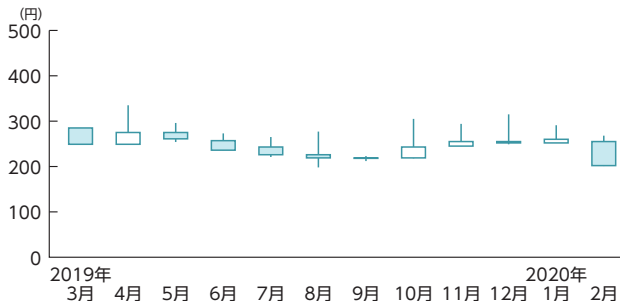
会社概要 (2020年2月29日現在)

商号	株式会社東京衡機
本店所在地	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
創立	1923年(大正12年)3月20日
資本金	27億1,355万2,013円
従業員数	13名(連結255名)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京衡機グループの経営戦略の立案・遂行 ・グループ子会社の統括管理およびサポート ・商事事業 【グループの事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・試験・計測機器および関連機器の製造・販売ならびに修理・メンテナンス、校正、受託試験その他の付帯サービス ・ゆるみ止めナット、ゆるみ止めスプリング、特殊ばね、ボルトその他の締結部材の製造・販売、各種サービス ・一般消費者向け商品の販売、各種サービス

役員等 (2020年5月27日現在)

代表取締役社長	竹中 洋
常務取締役 試験機事業担当	上野 正男
常務取締役 エンジニアリング事業担当兼商事事業担当	平田 真一郎
取締役 管理本部長	石見 紀生
取締役 (社外取締役)	石渡 隆生
取締役 (社外取締役)	仮屋 浩一
取締役 (社外取締役)	藤田 泰三
常勤監査役	鶴見 孝
監査役 (社外監査役、弁護士)	水川 聡
監査役 (社外監査役)	玉虫 俊夫
監査役 (社外監査役、公認会計士・税理士)	瀬山 剛
会計監査人	アスカ監査法人

株価の推移



株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同上連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同上連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告 (掲載 URL http://www.tksnet.co.jp) (ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式買取・買増請求その他の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社) にお問い合わせください。同行全国各支店でもお取次ぎいたします。

東京衡機ホームページ
<http://www.tksnet.co.jp/>

IR情報はこちらからご覧いただけます。



ロゴマークについて

“技術力”“独創性”“人”“伝統”全てをリンクさせ、一丸となって新しい時代へ向かう東京衡機の姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を“光のイメージ”に展開しています。

青：東京衡機の技術力

真っ青な海や空を眺めていると不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。そのことから「青」は冷静、自立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色といわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客様のご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、東京衡機の“技術力”を「青」で表現しています。

赤：東京衡機の独創性

万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。

情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい次代へ挑むエネルギーとなる、東京衡機の“独創性”を「赤」で表現しています。

緑：東京衡機の人

自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えた東京衡機の財産“人”を「緑」で表現しています。

紫：東京衡機の伝統

染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。1923年創業という長い歴史を誇る、東京衡機の“伝統”を「紫」で表現しています。

株式会社 **東京衡機**
TOKYO KOKI CO. LTD.



〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
TEL 03-5207-6760 FAX 03-5298-6111